

令和元年度 生野区運営方針  
(こどもの未来部会:抜粋分)

( 区長 : 山口 照美 )

◆計画

区・局の目標 (何をめざすのか)

すべての区民に「居場所」と「持ち場」のあるまち

区・局の使命 (どのような役割を担うのか)

- ・すべての区民が「居場所」で安心して暮らせるセーフティネットの役割
- ・すべての区民が「持ち場」を持てる市民参画の機会拡大
- ・区の未来を描き実行をしていく「未来志向のまちづくり」の推進

令和元年度 区・局運営の基本的な考え方 (区・局長の方針)

「居場所」と「持ち場」のあるまちとは、区民ひとり一人が安心してつながりの中で暮らし、まちの活動の担い手としての役割を持っているまちである。少子高齢化の最先端のまちとして課題解決を進めると同時に、人口や地域活動の担い手が増える「持続可能なまちづくり」を目指していく必要がある。「来たい、住みたい、住み続けたい生野区」となるための「未来志向のまちづくり」を進めていく。そのための「生野区政3本柱」を軸にして運営を行う。

【生野区政3本柱】

- 「子育て・教育環境の整備」……教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て世代に選ばれるまちとなる。
- 「空き家対策」……空き家の建て替えやエリアリノベーションに官民協働で取り組み、生野らしさを活かしたまちの魅力をつくる。
- 「多文化共生」……多国籍の外国人と共生し「世界につながる生野区」として、まちの活性化につなげる。

これらの実現のためには職員が部署を超えて知恵を出し合い、地域・企業・各種団体と一緒に「生野の未来」を創っていかねばならない。「持ち場をつなぐ」「持ち場を広げる」を合言葉に、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と、未来のまちの姿を見据えた運営を行う。

重点的に取り組む主な経営課題 (様式2)

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】安全・安心を身近に感じて暮らせるまち しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち	<p>【1-1 災害に備えて】 危機発生への未然の対策および発生後の被害を最小限に抑えるため、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家屋の自主更新などを支援し、地域と連携・協働を図り地域が一体となった主体的な取り組みへとつなげる。また平成30年6月に発生した大阪府北部地震、9月の台風21号、24号での経験を踏まえ、地域での自主防災の取り組みの支援を推進していく。</p> <p>【1-4 ひとりも取りこぼさない支援を】 支援を必要とする全ての人が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。</p> <p>【1-5 すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり】 ・様々な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。 ・外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。</p>

主な具体的取組 (元年度予算額)

- 【1-1-1 地域自主防災力の強化】(元年度予算額 2,222千円)  
共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため、地域防災訓練や地域防災マップ作成の支援、WEB版防災・水害ハザードマップの更新のほか、地域防災リーダー研修会や、防災の基本である自助(家具転倒防止対策等)の啓発を行う。
- 【1-4-2 貧困の連鎖を断ち切るための支援】(元年度予算額 7,265千円)  
生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢、目標を持ち、その実現のために必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、「生きるチカラを育む課外授業」を行うとともに、「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」の登録制度を構築し、講師派遣を行う「生きるチカラまなびサポート事業」等を実施する。
- 【1-5-2 外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進】(元年度予算額 一 千円 )  
防災や基本生活情報の多言語表記及び「やさしい日本語」による情報発信を促進するとともに、「やさしい日本語」をきっかけとしたコミュニティづくり支援を行う。区内民間施設(日本語学校など)、外国人コミュニティとの連携を強化するとともに、多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組(多文化カフェ等)を支援する。

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 子育てにやさしく、教育につよいまち 生まれてから義務教育終了に至るまで「ひとりも取りこぼさない」仕組みにより、子育てしたい、教育を受けさせたいと思えるまち	<p>【2-1 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり】 次世代を担う子どもたちが健やかに育つために、安心して子どもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。</p> <p>【2-2 未来を生き抜く力の育成】 ・保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。 ・基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立(自律)学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実や学校・教育コミュニティの支援を進める。 ・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。 ・子どもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。</p>

主な具体的取組（元年度予算額）	
【2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実】(元年度予算額 4,118千円) 妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援する(妊娠期からの保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援。子育てに関する効果的な情報提供・子育て支援機関との連携等。)	
【2-2-1 次世代の学校づくり(学校配置の見直し)】(元年度予算額 17,272千円) ・「学校整備計画」(案)の取りまとめ及び「学校設置協議会」の設置に向けて取り組む。 ・学校跡地を核としたまちの活性化に寄与するための跡地活用方法を検討する。	
【2-2-2 次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)】(元年度予算額 8,993千円) 「生野区の教育」の実現に向けて、学び支援事業、民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」、生きるチカラを育む課外授業、生きるチカラまなびサポート事業を実施する。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】 いどり豊かな魅力のあるまち 生野区のまちが、子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまち	【3-1 地域資源から魅力資源へ】 ・ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、行政だけでなく、企業や各種団体と連携して取り組む。 ・「大阪市空家等対策計画」を踏まえ、地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。  【3-2 生野区シティプロモーション】 ・区の魅力を発掘・整理し、区民ニーズを踏まえ、区役所の各施策を通じて、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを広くPRすることで、区民のシビックプライドの醸成を図る。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【3-1-2 空家の利活用による新たな魅力づくり】(元年度予算額 541千円) 土地建物所有者による空き家の建替えや利活用を促進するために地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。空き家利活用サポーター制度の活用を図る。	
【3-2-1 「生野の魅力」の発掘・浸透】(元年度予算額 20,165千円) 子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を発信するため、広報紙における特集及び連載記事の作成のほか、各種広報媒体を活用し、まちに魅力を感じるような情報を発信する。また、これらまちの魅力情報をはじめ、必要な情報が広く区民に確実に行き渡るように、広報紙の全戸配布を実施する。	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
国民健康保険の未収金対策	国民健康保険事業の安定的な運営及び加入者間の負担公平性の確保のため、口座振替の勧奨、財産調査の徹底による滞納処分の強化、不現住処理等による資格の適正化に取り組み、収納率向上をめざす。
地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)	・地域コミュニティの活性化に向けて、連合振興町会長会議で行政情報の提供を行うなど身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。 ・子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、地域リーダーの活躍促進・気軽に活動に参加できる機会の提供・ICTを活用したきっかけづくり等担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。 ・子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。また、地域の方々が感じている負担感等を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱制度の再検討、補助金についての理解促進、活動の目的の再確認等に取り組む。
効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-I)	不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組むほか、自主的・自律的なPDCAサイクル徹底を促進する。

## ◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
全体としては、「生野区政3本柱」を軸に、様々な取組を展開し、新型コロナウイルス感染対策の影響によるものを除き、ほぼ計画どおり実施することができた。また、戦略に対する有効性は認められるものの、一部の戦略や具体的取組において設定した目標を達成することができなかった。今後は、必要な見直しを行い、引き続き、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と未来のまちの姿を見据え、「子育て・教育環境の整備」、「空き家対策」、「多文化共生」を軸に、持続可能な未来志向のまちづくりをめざし、取組を着実に進めていく。

## 解決すべき課題と今後の改善方向

## 【経営課題1 安全・安心を身近に感じて暮らせるまち】

(防災・防犯)

・防災・防犯については、日ごろの取り組みが重要であるという区民の意識は着実に向上しているものの、地域での助け合いによる具体的な活動が機能していると感じている区民の割合は低下しており、実際に活動を支える人材の不足が課題となっている。こうした活動を支える担い手の発掘できるよう、新たな手法の検討が必要である。

・また、新型コロナ渦における災害時の避難所開設など、想定される課題への対応が求められることから、今後、必要な対策を検討していく。

(地域福祉)

・今後も要介護・認知症等の高齢者の増加に伴い、多種多様な支援を求める方がますます増加することが見込まれる。これらの方に対して地域の身近な支え合いが進むよう支援するとともに、こどもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、相談・支援・サービスを一体的に提供できるネットワークの整備を進める。

・がんの危険性や検診の必要性に関する区民の関心や認知度がいまだに低いことから、今後も広く区民に対してがんそのものや検診の重要性を理解してもらうため、広報やSNS、HPなど様々な広告媒体を使って、あらゆる場をとらまえて、積極的に啓発を継続する。

(人権・多文化共生)

・近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国籍住民に対する適切な情報発信等を行うとともに、すべての外国籍住民が地域住民の一員として交流機会を提供し、地域コミュニティへの参画等のため、「やさしい日本語」の取組を中心に進めていく必要がある。本市においても「大阪市多文化共生指針(素案)」が作成され、「多文化共生施策の基本的な方向性」として「多文化共生の地域づくり」が示されたところである。今後も引き続き「やさしい日本語」を使った区役所からの情報発信をはじめ、区内中高生への「やさしい日本語」の講義など「やさしい日本語」によるコミュニケーションを多くの区民が体感でき、「やさしい日本語」からはじまるコミュニティづくりの取組を着実に進めていく。

## 【経営課題2 子育てにやさしく、教育につよいまち】

・子育て応援イベントなどの様々な子育て支援の取組について、参加者からは好評を得ているが、こうした取り組みをより多くの区民に周知することが課題である。浸透するには一定の時間が必要となるが、子育て支援の情報発信をさらに進め、子育て支援機関・施設と連携し子育てしやすいまちづくりを進めていく。

## 【経営課題3 いろどり豊かな魅力のあるまち】

・人口減少に歯止めをかけ、生野区が持続可能なまちとなるためには、主に若年・子育て層の移住・定住を促進させる必要がある。そのためにも魅力あるまちづくりをすすめ、子育て層や若年層等、ターゲットごとにに向けた情報の発信を継続的に行う。また、生野区が有する魅力的な地域資源(ものづくりのまち、空き家活用等)をより一層その魅力を高めるよう、広報紙やブログ、ツイッター等、各種広報媒体の特性を活かすとともに、官民連携したプロモーション(情報発信等)を実施し、区の内外に効果的にまちの魅力を発信することで、区の魅力あるまちづくりにつなげる。



重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子育てにやさしく、教育につよまち】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞	
生まれてから義務教育終了に至るまで「ひとりも取りこぼさない」仕組みにより、子育てしたい、教育を受けさせたいと思えるまち	
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）	
<p>◆こども・子育て環境                  ＜区内人口の推移＞                  ・区内人口は減少傾向にあるとともに、少子化が急速に進行している。                  平成17年国勢調査 138,564人 うち15歳未満人口割合 11.4%(15,744人)                  平成22年国勢調査 134,009人 うち15歳未満人口割合 10.6%(14,205人)                  平成27年国勢調査 130,167人 うち15歳未満人口割合 9.2%(11,982人)                  ＜こども・子育て支援に関するニーズ等調査(平成25年度)＞                  ・子育てを「つらいと感じる」「少しつらいと感じる」との回答が、就学前児童で14.4%、就学児童で11.4%。                  ・子育てが地域の人や社会に支えられていると「感じない」と回答した人が、就学前児童で31.2%、就学児童で32.9%。                  ＜区政に関する区民アンケート(平成29年度)＞                  ・子育てのしやすいまちであると「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した人が48.7%。                  ＜子どもの生活に関する実態調査(平成28年度)＞                  ・こどもに絵本を読み聞かせていると回答した人(5歳児保護者)が63.2%。</p>	<p>◆学校教育環境                  ・区内小学校の6割以上が教育環境に課題のある小規模校となっている。(学年あたりの平均学級数:本市平均2.1学級、区1.5学級)                  ・小中学校に関して興味・関心を持っている保護者・地域住民は少ない。                  ・学校で活躍する外部人材が不足している。                  ・小学校から中学校へ進学する際に新しい環境にうまく適応できないことがある。また、小中学校間、小学校間の教員同士で交流する機会をもちにくいとの意見がある。                  ・学力課題が固定化している学校が多い。                  ＜子どもの生活に関する実態調査＞                  ・「学校のある日、授業時間以外に1日あたりどれくらいの時間、勉強しているか」との設問に対し「まったく勉強しない」と答えるこどもの割合                  中2:区14.8%、市13.6% 小5:区7.1%、市6.8%                  ・自分の将来の夢や目標を「持っている」「どちらかという持っている」と答えるこどもの割合                  中2:区61.0%、市63.0% 小5:区84.1%、市84.1%</p>
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
<p>◆こども・子育て環境                  ・少子化、核家族化が進んでいる中、ニーズ調査等にも出ているように、安心して子育てできる環境が整っていない、子育てが地域や社会に支えられていないと感じられており、育児不安やストレスを感じた際に相談できる相手がおらず、孤立化してしまう危険がある。                  ・絵本の読み聞かせが少なくなるにより、親子のコミュニケーションの希薄化やこどもの知的好奇心の発育不全につながっている。</p>	<p>◆学校教育環境                  ・小規模校については、昭和50年と比べて区内の児童・生徒数は約74%減少している一方、学校配置の見直しが進んでいないため、学校あたりの児童生徒数が減少し、小規模校化が進む要因となっている。                  ・各小中学校での取組について、保護者や学校に関わりを持つ地域住民以外の方に十分に届いていない。                  ・学校が必要とするボランティア人材に関する情報が、活動意欲のある人に広く知られていない。                  ・小学生が入学前から中学校を知る機会が十分ではない。また、学校現場での多忙化により、教員同士の連携の機会が十分に確保することが難しい。                  ・学力課題に対して、自主学習習慣の確立を含め学校外での学びの機会が不足しており、学校の取組だけではこどもに多様な学びの機会を十分に提供することが難しい。</p>
課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
<p>◆こども・子育て環境                  ・安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できるような機会を提供するなどの支援を図っていくことが必要。                  ・出生率が低く、少子化が急激に進行している現状を改善し、次世代を担う若い世代を呼び込むためには、区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。                  ・絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションやこどもの知的好奇心を高める必要がある。</p>	<p>◆学校教育環境                  ・学校の配置を見直して、小規模校を解消し、適正な教育環境を実現する必要がある。                  ・保護者、地域住民などが連携してこどもを育むために、学校に興味、関心を持ってもらうことが重要であり、そのために区においても特色ある学校づくり等について情報発信を進める必要がある。                  ・多様な人材が学校で活躍するために、広く区として人材の掘り起こしを行うとともに、資質向上のための機会提供やマッチングにつながる情報提供を進めることが必要である。                  ・小中交流を活性化し中学校区単位で児童・生徒のふれあう機会を増やすとともに、その機会を通じて教員間の交流を図ることが必要である。                  ・学校における取組への支援と課外での学ぶ機会を確保し、こどもへの多様な学習機会を増やすことが必要である。</p>
中期計画	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	区民が安心して子育てできる環境が整っていると感じる区民の割合が、年々少しずつ増加しているが目標には到達していない。様々な子育て支援の取組について参加者からは好評を得ていることから、より多くの区民に周知することが課題だが、浸透するには一定の時間がかかると思われる。今後、子育て支援の情報発信をさらに進め、子育て支援機関・施設と連携し子育てしやすいまちづくりを進めることが必要。

めざす成果及び戦略 2-1 【安心して子どもを産み育てることができる環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 次世代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりや相談支援体制を作り、安心して子育てができるまちとなっている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） 次世代を担う子どもたちが健やかに育つために、区民が安心して子どもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 安心して子育てができる環境が整っていると感じる区民の割合：令和3年度末までに80%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 少子化、核家族化が進み、子育てについて気軽に相談や預けられる人がいないなど、区民が安心して子育てができる環境と感じていない区民が多い。	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・子育て情報の発信を強化する。 ・「生野区・まちぐるみ子育て宣言」への賛同を広く区民・企業等に行い、親だけが子育てをするのではなく、社会みんなで子育てをする機運を作る。	
	安心して子育てができる環境が整っていると感じる区民の割合 52.2%		49.6%	B	
				B	
	A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 2-1-1 【ライフステージに応じた子育て支援の充実】

		29決算額	3,444千円	30予算額	4,175千円	元予算額	4,118千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 健診フォロー教室、ペアレント・トレーニングに参加した養育者について、子どもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合75%以上					
	◇妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援 ・妊娠期から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援を行う。 ・子育て支援機関等と連携し、適切な機関につなげる。 「生野区子育て支援会議」を開催し、情報共有・事例検討等連携を進める(6回開催) ・各種子どもの居場所のネットワーク会議に参画し、地域団体等の連携を進め、子育て世帯への支援体制強化に取り組む。	【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満であった場合、事業を再構築する。					
	◇区民が安心して、子どもを産み育てることができる環境づくり ・発達障がい児等支援の充実 隙間なく、発達障がい児またはその疑いのある子への早期療育支援に取り組む。	前年度までの実績 【平成30年度】 ・1歳6か月児健診フォロー教室「すくすく」14組 ・3歳児健診フォロー教室「よつばグループ」7名 ・就学時フォロー教室「わくわく」3名 ・ペアレント・トレーニング 7名 ・生野区子育て支援会議 7回 ・子どもの居場所に関する意見交換会 7月・3月 2回 【平成29年度】 ・1歳6か月児健診フォロー教室「すくすく」：10組 ・就学時フォロー教室「わくわく」：3名 ・ペアレント・トレーニング：6名 ・生野区子育て支援会議：6回 ・子どもの居場所に関する意見交換会 3月開催					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	-	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す -：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・1歳6か月児健診フォロー教室「すくすく」16組 ・3歳児健診フォロー教室「よつばグループ」6名 ・就学時フォロー教室「わくわく」5名 ・ペアレント・トレーニング 6名 ・生野区子育て支援会議 6回 ・子どもの居場所に関する意見交換会 1回		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	取組に参加した養育者について、子どもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合：80.7%	①(i)	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す -：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 2-1-2 【子育てが楽しくなるまちづくり】

		29決算額	779千円	30予算額	1,610千円	元予算額	1,518千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	◇子育てを支援することに加え、子育てがより楽しくなるような仕掛けづくり ・「生きるチカラを育む絵本プロジェクト」 「絵本PARK in いくの」の開催（1回開催） 絵本サポーターの発掘・育成（通年） ・「子育て応援イベント いくのっ子広場」（1回以上開催）  ◇生野のまちで子育てしたくなるよう積極的な情報発信 「生野区子育て情報サイト“いくの de 育～の”」などを活用して、地域の 子育て支援情報などを効果的に発信する（通年）			◇「子育て応援イベント いくのっ子広場」 ・取り組みに参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど 肯定的に感じた養育者の割合が90%以上 ◇「生野区子育て情報サイトでの積極的な情報発信」 ・生野区子育て情報サイトのアクセス数を年間10,000件以上  【撤退・再構築基準】 ・上記割合が50%未満であった場合、事業を再構築する。 ・上記アクセス数が年度5,000件にいたらなかった場合、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
			【平成30年度】				
			・「絵本PARK in いくの」9月開催 673名参加 ・いくのっ子広場 7月（中止）、11月・3月 554名参加 ・生野区子育て情報サイトのアクセス数 6,992件				
			【平成29年度】				
			・「絵本PARK in いくの」1月開催 766名参加 ・いくのっ子広場 7月・11月・3月開催 850名参加 ・生野区子育て情報サイトのアクセス数 2,174件				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		更なる子育て情報の積極的な発信が必要であり、今後もサイトのイベント カレンダーの更新回数を増やす等、子育て情報の充実を図るとともに、乳 幼児健診などの機会を通じ、広報等を推進する。		
	戦略に対する取組の有効性	-	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	・「絵本PARK in いくの」11月開催445名参加 ・いくのっ子広場 7月、8月、10月1,044名参加 ・生野区子育て情報サイトのアクセス数8,445件		・生野区子育て情報サイトのアクセス数については毎年増加しているもの の、目標には到達していないため情報発信の工夫が必要である。		
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
・取り組みに参加した養育者について、こどもの養育に参考になっ たなど肯定的に感じた養育者の割合: 99% ・生野区子育て情報サイトのアクセス数 8,445件		②(i)	・子育て情報の積極的な発信のためイベントカレンダーを随時更新する。 ・広報チラシをイベント・健診時に配布しPRを行う。 ・魅力的なページレイアウト作りを行う。		
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 2-2 【未来を生き抜く力の育成】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	生野のまちで学び育つ子どもたちが、確かな基礎学力のもと、広い視野を もって、社会や人生が変化しても、課題を発見し解決していく力を身につ けている状態		・保護者や地域住民と具体的なかつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部 地域の学校再編を進める。 ・基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立（自律）学習」、自分を知 り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする 外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実や学 校・教育コミュニティの支援を進める。 ・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む 区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。 ・子どもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。	
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	・区内の各小中学校で、地域との連携や学校独自の取り組みなど特色あ る学校づくりが進められていると感じる区民の割合: 令和3年度末までに 80%以上 ・学校だけでなく、地域でさまざまな学習、体験や交流ができる機会があ ると感じる区民の割合: 令和3年度末までに50%以上			

自己評価	戦略のアウトカム指標に 対する有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	区内の各小中学校で、地域との連携や学校独自の 取り組みなど特色ある学校づくりが進められて いると感じる区民の割合: 49.3%		49.20%	B	A
	学校だけでなく、地域でさまざまな学習、体験や 交流ができる機会があると感じる区民の割合: 45.2%		42.40%	A	
	A: 順調 B: 順調でない				
戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 2-2-1

【次世代の学校づくり(学校配置の見直し)】

		29決算額	— 円	30予算額	22,048千 円	元予算額	17,272千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	◇「学校設置協議会準備会」において、保護者や地域住民と意見交換を行いながら、「学校整備計画」(案)を取りまとめる。 ◇「学校整備計画」(案)をもとに、中学校区単位で説明会を開催し、合意形成を図り、理解を得られたら、順次、保護者、地域住民等の代表者が参加する「学校設置協議会」を設置し、新学校の設置に向けた詳細内容の協議を行う。 ・学校設置協議会の設置:4中学校区 ◇生野区西部地域学校再編整備計画の進捗に合わせて、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法を検討する。		学校設置協議会の設置:4中学校区 【撤退・再構築基準】 上記ができなかった場合、進め方を再構築する。				
			前年度までの実績 【平成30年度】 ・平成31年4月の桃谷中学校開校決定(30年5月) ・生野中学校区 学校整備計画(案)策定(30年9月)、学校設置協議会の設置(30年11月) ・田島中学校区 学校整備計画(案)策定(30年9月) ・学校整備計画(案)説明会…上記2中学校区で述べ4回開催、70名参加。 ・御幸森小学校・中川小学校学校設置協議会の設置(31年3月) 【平成29年度】 ・学校再編説明会…4中学校区延べ8回開催、297名参加。 ・勝山中学校、鶴橋中学校学校設置協議会設立(29年12月) ・生野中学校区学校設置協議会準備会設立(29年12月) ・田島中学校区学校設置協議会準備会設立(29年12月)				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・生野中学校区学校設置協議会での協議 ・御幸森小学校・中川小学校学校設置協議会での協議 ・「生野中学校区 義務教育学校開校に向けた説明会」の開催 ・「田島中学校区 小中一貫校開校に向けた説明会」の開催		学校再編に対する不安の解消につながる取組みや、新たに設置させる学校での教育内容について、保護者、地域住民への説明を行っていく必要がある。				
	プロセス指標の達成状況 学校設置協議会の設置:3中学校区		③	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 令和2年4月施行の大阪府立学校活性化条例等の規定に基づき、保護者、地域住民の意見を聴取しながら、取組みを進めていく。			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				



具体的取組 2-2-2

【次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)】

		29決算額	— 円	30予算額	3,816千 円	元予算額	8,993千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	①学び支援事業 児童の学力状況の把握および自主学習習慣の確立や健康・体力の保持増進を目的に、模擬検定等の受検を学校が活用できる機会を提供する。 ・全小学校	①事業実施後のアンケートにおいて、学習意欲を問う設問について肯定的な回答をする児童の割合を70%以上とする。 ②事業参加前後にアンケートを行い、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」という設問について「全くしない」と答える生徒を半減させる。 ③参加者に対し事業実施前と後にアンケートを行い、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」の問いに対し、「30分より少ない」、「全くしない」と答える者の割合を半減させる。 ④事業終了時のアンケートにて、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合:8.0%未満					
	②民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」 中学生の学習習慣の定着、基礎学力向上のための取組として、民間事業者等による課外授業を行なう。 ・3教室	【撤退・再構築基準】 ①事業実施後のアンケートにおいて、学習意欲を問う設問について肯定的な回答をする児童の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。 ②事業参加後、「全くしない」と答える生徒の割合が75%以上の場合、事業を再構築する。 ③実施後も「30分より少ない」「全くしない」と回答する率が75%以上の場合、事業を再構築する。 ④事業終了時のアンケートにて、否定的な回答の受講者の割合が小学生:11.1%、中学生:9.2%を超える場合、事業を再構築する。					
	③生きるチカラを育む課外授業 生徒の自尊心を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、中学校で放課後に民間事業者等を活用した課外授業および進路・悩み相談を実施する。 ・4中学校	前年度までの実績 【平成30年度】 ・全19小学校中16校が模擬検定を実施 ・生野中学校、巽中学校(30年5月1日)、東生野中学校(30年8月1日)で「いくの塾」を開講、受講者数42名 ・大池中学校で「大池みらい塾」を開講(30年5月1日)、受講者数34名 ・生きるチカラまなびサポート事業として、10小中学校に15回の講師派遣、保護者・教員等を対象として区が実施する研修会の実施2回 【平成29年度】 ・全19小学校中12校が模擬検定を実施 ・生野中学校、巽中学校で「いくの塾」を開講(29年9月1日)、受講者数21名 ・大池中学校で「大池みらい塾」を開講(29年7月21日)、受講者数22名					
④生きるチカラまなびサポート事業 「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポート」を学校の実情に応じて派遣する。 ・区内小中学校 27校							

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	-	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①全19小学校中14校が模擬検定を実施 ②生野中学校・巽中学校・生野区民センター(元年5月)で「いくの塾」を開講、受講者数37名 ③大池中学校・東生野中学校(元年5月)、田島中学校・新生野中学校(元年8月)で「みらい塾」を開講、受講者数40名 ④14小中学校に22回の講師派遣、教員等を対象として区が実施する研修会の実施1回	①事業実施後のアンケートにおいて、学習意欲について肯定的な回答をする児童の割合が高学年においては低く、学習意欲の向上に十分につながっていないと考えられる。また、学校間で回答結果の乖離が大きい。 ②参加後のアンケートにおいて「勉強が好きか」「数学・英語の勉強の仕方は分かるか」という趣旨の設問については事業実施後に肯定的な回答の割合が増加しており、塾での学習による効果は出ているが、家庭での自主学習の時間増には十分につながっていない。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①事業実施後のアンケートにおいて、学習意欲を問う設問について肯定的な回答をする児童の割合:60% ②事業参加前後にアンケートを行い、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」という設問について「全くしない」と答える生徒:(参加前)10名 (参加後)7名 ③参加者に対し事業実施前と後にアンケートを行い、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」の問いに対し、「30分より少ない」、「全くしない」と答える者の割合:(実施前)57% (実施後)23% ④事業終了時のアンケートにて、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合:3.8%	②(i)	①各学校における取組の状況や結果を把握し、教育行政連絡会、校長会等の場を通じて、各学校における効果的な活用事例を確認し、児童の学習意欲向上への課題を学校・区で共有し、自主学習習慣の確立につなげていく。 ②参加者との面談等の機会により、個々の家庭学習習慣の定着が進まない課題を分析し、習熟度別の指導をはじめとした参加者一人ひとりに応じた家庭学習習慣の定着に向けた取組を充実させることができるよう、事業者との連携を進めていく。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)



具体的取組 2-2-3

【次世代の学校づくり(学校・教育コミュニティ支援)】

29決算額 1,640千円 30予算額 3,282千円 元予算額 2,526千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	①学校情報の発信支援 ・小中学校の取組を広報 <広報紙の掲載回数> 小中学校の交流事業 8中学校区  ②小・中学校交流かけはし事業 ・区が支援して小中学生の交流事業を実施 ・8中学校区	①特色ある学校づくりの情報発信に関する区役所の取り組みが進んでいると感じる区民の割合:60%以上 ②異なる年齢や学校の児童や生徒と交流できてよかったと感じた参加者の割合:80%以上  【撤退・再構築基準】 ①特色ある学校づくりの情報発信に関する区役所の取り組みが進んでいると感じる区民の割合が20%未満であった場合、事業の再構築を行う。 ②異なる年齢や学校の児童・生徒と交流できてよかったと感じた参加者の割合60%未満の場合、事業の再構築を行う。
		前年度までの実績 【平成30年度】 ・学校案内の作成 ・広報紙への取組掲載:9中学校区 ・区HPへの取組掲載:28小中学校 ・区が支援して交流事業を実施した中学校区:9校区。1中学校で「英語」授業による年間を通じた取組を実施。  【平成29年度】 ・学校案内の作成 ・広報紙への取組掲載:6中学校区 ・区HPへの取組掲載:28小中学校 ・区が支援して交流事業を実施した中学校区:9校区。1中学校で「英語」授業による年間を通じた取組を実施。

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	-	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す エ:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①・学校案内の作成 ・広報紙への取組掲載:8中学校区 ②区が支援して交流事業を実施した中学校区:8中学校区。1中学校で「英語」授業による年間を通じた取組を実施。	①各学校の特色ある取組についての情報発信を、より区民に届く形としていく必要がある。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①特色ある学校づくりの情報発信に関する区役所の取り組みが進んでいると感じる区民の割合:36.9% ②異なる年齢や学校の児童や生徒と交流できてよかったと感じた参加者の割合:94%	②(i) ①情報発信手法の見直し・多様化や各学校の特色がより際立つ内容を取り上げることで、効果的な学校活動の周知を行っていく。	
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す エ:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 2-2-4

【まちの教育力を上げる】

		29決算額	3,200千円	30予算額	3,363千円	元予算額	1,168千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	◇生涯学習の推進 ・区生涯学習フェスティバルの開催:1回 ・生涯学習ルームの開設:19校下 ・生涯学習推進員連絡会の開催:10回		生涯学習ルームへの参加者へアンケートを実施し、「区の生涯学習事業で学んだ内容を、地域行事等に活かせる機会がある」という問いに対し、「ある」と答えた割合:60%以上  【撤退・再構築基準】 上記割合が40%未満の場合、事業を再構築する。				
			前年度までの実績 【平成30年度】 ◇生涯学習の推進 ・生涯学習ルームの開設:19校下(100講座) ・生涯学習推進員連絡会の開催:11回 ・生涯学習ルームフェスティバルの開催				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・区生涯学習フェスティバルの開催:中止(新型コロナウイルス対策のため) ・生涯学習ルームの開設:19校下 ・生涯学習推進員連絡会の開催:11回		—				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
学んだ内容を地域行事等に活かせる機会が「ある」と答えた割合:62.8%		①(ii)		—			
①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					